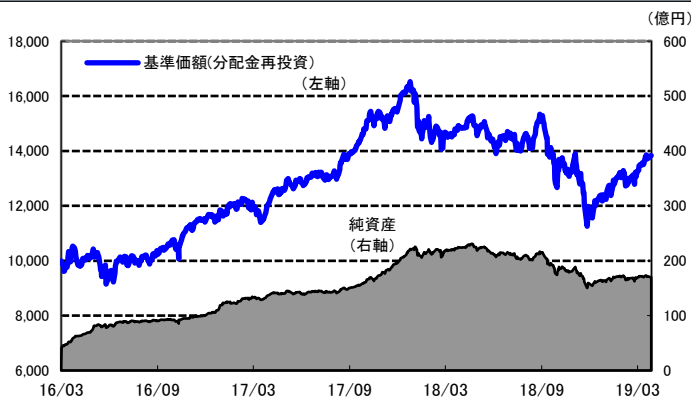




運用実績

2019年4月26日 現在

運用実績の推移 (設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 13,000 円

※分配金控除後

純資産総額 169.9 億円

- 信託設定日 2016年4月1日
- 信託期間 2026年3月23日まで
- 決算日 原則3月、9月の23日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	5.2%
3ヵ月	11.2%
6ヵ月	3.3%
1年	-7.1%
3年	36.4%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2019年3月	120 円
2018年9月	190 円
2018年3月	230 円
2017年9月	170 円
2017年3月	110 円

設定来 38.3%

設定来累計 820 円

設定来=2016年4月1日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2019年4月26日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
東証1部	94.0%
東証2部	-
ジャスダック	1.8%
その他の市場	0.5%
株式先物	-
その他の資産	3.7%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

業種別配分

業種	純資産比
電気機器	21.6%
情報・通信業	18.3%
機械	13.8%
サービス業	10.1%
卸売業	5.6%
その他の業種	27.0%
その他の資産	3.7%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

テーマ別配分

テーマ	純資産比
産業ロボット	29.5%
AI・IoT	23.6%
自動運転	16.0%
インフラ・サービス	27.3%
その他の資産	3.7%
合計	100.0%

組入上位10銘柄

2019年4月26日 現在

銘柄	業種	市場	テーマ	純資産比
日本電産	電気機器	東証1部	自動運転	4.0%
キーエンス	電気機器	東証1部	産業ロボット	3.9%
リクルートホールディングス	サービス業	東証1部	AI・IoT	3.7%
SMC	機械	東証1部	産業ロボット	3.4%
ダイフク	機械	東証1部	産業ロボット	2.9%
ミスミグループ本社	卸売業	東証1部	産業ロボット	2.8%
ソニー	電気機器	東証1部	自動運転	2.7%
PALTAC	卸売業	東証1部	インフラ・サービス	2.7%
朝日インテック	精密機器	東証1部	インフラ・サービス	2.7%
アマダホールディングス	機械	東証1部	産業ロボット	2.6%
合計				31.5%

組入銘柄数: 73 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

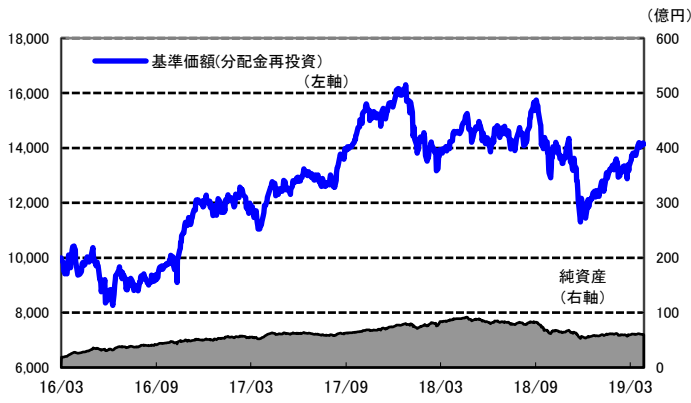
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



運用実績

2019年4月26日 現在

運用実績の推移 (設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 13,306 円

※分配金控除後

純資産総額 59.9 億円

- 信託設定日 2016年4月1日
- 信託期間 2026年3月23日まで
- 決算日 原則3月、9月の23日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	6.0%
3ヵ月	14.2%
6ヵ月	2.6%
1年	-3.0%
3年	43.3%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2019年3月	140 円
2018年9月	190 円
2018年3月	190 円
2017年9月	150 円
2017年3月	120 円

設定来 41.4%

設定来累計 790 円

設定来=2016年4月1日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目録見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2019年4月26日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
東証1部	87.8%
東証2部	-
ジャスダック	1.7%
その他の市場	0.4%
株式先物	6.4%
その他の資産	10.1%
合計(※)	-

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

業種別配分

業種	純資産比
電気機器	20.1%
情報・通信業	17.0%
機械	12.9%
サービス業	9.4%
卸売業	5.2%
その他の業種	25.2%
その他の資産	10.1%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

テーマ別配分

テーマ	純資産比
産業ロボット	27.6%
AI・IoT	22.0%
自動運転	14.9%
インフラ・サービス	25.4%
その他の資産	10.1%
合計	100.0%

米ドルのエクスポージャー比率 99.0%

・為替取引による米ドルの買い相当額の合計の純資産比です。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2019年4月26日 現在

銘柄	業種	市場	テーマ	純資産比
日本電産	電気機器	東証1部	自動運転	3.7%
キーエンス	電気機器	東証1部	産業ロボット	3.7%
リクルートホールディングス	サービス業	東証1部	AI・IoT	3.4%
SMC	機械	東証1部	産業ロボット	3.2%
ダイフク	機械	東証1部	産業ロボット	2.7%
ミスミグループ本社	卸売業	東証1部	産業ロボット	2.7%
ソニー	電気機器	東証1部	自動運転	2.6%
PALTAC	卸売業	東証1部	インフラ・サービス	2.6%
朝日インテック	精密機器	東証1部	インフラ・サービス	2.5%
アマダホールディングス	機械	東証1部	産業ロボット	2.5%
合計				29.4%

組入銘柄数: 73 銘柄

・業種は東証33業種分類による。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



東証株価指数(TOPIX)(日次)

2019年4月26日 現在



東証株価指数(TOPIX)の推移	
東証株価指数(TOPIX)	月間騰落率
1,617.93	1.7%

米ドル(対円レート)(日次)

2019年4月26日 現在



米ドルの推移	
米ドル	月間騰落率
111.85	0.8%

当資料は、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

- 4月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で1.65%上昇し、月末に1,617.93ポイントとなりました。
- 4月の国内株式市場は上昇しました。月初は、中国の3月製造業PMI(購買担当者景気指数)が改善したことや米中貿易協議進展への期待が高まったことなどから景気の先行きへの懸念が和らぎ、上昇して始まりました。その後は、英国のEU(欧州連合)離脱交渉への不安からリスク回避の動きが強まり円高ドル安が進行したことなどから下落に転じる場面もありましたが、中旬に発表された3月貿易統計などの中国の経済指標が市場予想を上回ったことで中国経済の回復への期待感が高まったことや、米国主要企業の好決算を受けて米国株式市場が上昇し史上最高値に接近したことなどから、国内株式市場も再度上昇に転じました。月末にかけては、国内の大型連休と2019年3月期決算発表を控えた投資家の様子見姿勢などから売買高は減少し一進一退の動きとなりましたが、月間では上昇しました。
- 東証33業種で見ると、コンテナ船事業の黒字転換による業績改善が期待された海運業など21業種が上昇しました。一方、新規規制基準の適用によって原子力発電所再稼働の先送りが懸念された電力株が下落した電気・ガス業など12業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 円投資型の月間騰落率は5.16%の上昇となりました。投資しているマザーファンドの値上がり率が寄与しました。
- 米ドル投資型の月間騰落率は6.00%の上昇となりました。投資しているマザーファンドの値上がり率が寄与したことに加えて、為替の円安がプラスに寄与しました。
- マザーファンドは、電気機器株などの値上がり率がプラスに寄与しましたが、建設業株などの値下がり率がマイナスに影響しました。
- 主な売買では、銀行業株などを売却した一方、電気機器株などを買い付けしました。
- 業種別配分は、電気機器、情報・通信業、機械、サービス業、卸売業などを中心に投資しました。

今後の運用方針 (2019年5月9日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

- 今後の投資環境
世界経済の動向に大きな影響を与える米国経済は、今後鈍化が見込まれます。個人消費を取り巻く環境は底堅く推移していますが、2018年の財政措置による景気押し上げ効果は今後一巡していくと見られます。当社では、FRB(米連邦準備制度理事会)が金利政策を変更せず、2019年の実質GDP(国内総生産)成長率は前年比+2.4%と予想しています。2019年度国内企業の予想経常利益は、前年度比7.3%増(野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap[除く金融]、4月26日時点)、2020年度は同6.1%増(同上)となることが予想されます。また、株式市場については、2018年度の予想PBR(株価純資産倍率)が1.44倍(同上)と過去に比べて割高感はなく、景気と企業業績に対する期待が高まるにつれ、上昇すると見えています。
- 運用方針
東京株式市場は、足元では世界的な景気の先行きへの懸念が和らぐ中で徐々に回復してきています。国内経済では長期にわたる金融緩和策や良好な雇用環境の継続、米国経済では堅調な雇用情勢の継続や財政拡大、中国経済では景気刺激策による景気の下支えなどを背景に、中期的に世界景気は緩やかに成長していくと考えています。米中貿易協議に不透明感が残るものの、世界の経済成長を背景に、中期的に株式市場の上昇が続くと考えています。組み入れにあたっては、ロボット関連技術に携わる企業だけでなく、ロボット関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業を積極的に発掘し、関連産業の成長を捉える方針です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についての確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2019年4月26日 現在

組入銘柄	組入銘柄解説
1 日本電産	「燃費改善に資する車載モーターの雄」 自動運転の進化に不可欠な制御システム・センサー技術も有す。永守会長のリーダーシップのもと、車載及び家電・商業・産業用市場で成長を加速する新製品・新事業が次々と具現化。
2 キーエンス	「独自開発のセンサーとコンサル営業により工場ハイテク化に貢献」 高い工場自動化ニーズを捉え経常利益率50%以上を実現する優良企業。
3 リクルートホールディングス	「人工知能研究所を開設、世界的権威とAI(人工知能)研究を加速」 人材・マーケティング支援企業。仕事、住宅、結婚、旅行、グルメ、美容、クルマ、教育など人々の人生における重要な意思決定や選択の場面で役立つ情報サービスを提供。新規事業を生み出すエンジンとして、人工知能研究所を開設し、機械学習分野などのAI人材を積極採用。企業と生活者を結び付ける「マッチングサービス」の更なる深化を目指す。
4 SMC	「製造業をはじめ食品や医療機器などのあらゆる産業分野の自動化・省力化に貢献」 圧縮空気の圧力をエネルギー源として、物を押す・つかむ・回すといった、人の手に代わるような作業をする“空気圧機器”をはじめとする自動制御機器の大手。世界シェア36%を誇り、北米、アジア地域などで市場シェアは増加基調。
5 ダイフク	「製造・物流業界向け自動立体倉庫、自動仕分け装置などで世界トップ級。国内外のネット通販を支える」 eコマース(電子商取引)市場の成長と労働人口の伸び悩みという社会構造から中期的に成長が加速。ファーストリテイリングとパートナーシップを構築し、国内外における倉庫の自動化に向け自動化設備の導入を推進。
6 ミスミグループ本社	「工場の省人化や自動化に欠かせない専門商社」 工場の自動化に必要な自動機の標準部品を扱うFA(ファクトリーオートメーション)事業や、自動車や電子部品などの金型用部品を取り扱う専門商社。新たな流通事業として、ねじやボルト、工具などの生産財のネット通販が拡大中。
7 ソニー	「クルマの目に参入。自動運転技術の中核部品である画像センサーを手掛ける」 CMOSイメージセンサーで高い市場シェア。監視カメラ向けに加えて、FA(ファクトリーオートメーション)、ドローン、車載分野向けの用途拡大に注力。
8 PALTAC	「倉庫内の自動化、ロボット導入による収益改善に意欲的」 化粧品・日用品、市販医薬品卸で業界最大手。ドラッグ向けが過半でサプライチェーン全体の効率化に貢献。
9 朝日インテック	「医療機器・産業機器分野の研究開発型企業。ロボティクス分野への事業領域の拡大を図る」 主に血管内治療に使用される低侵襲治療製品(治療用のガイドワイヤーやカテーテル製品)の大手企業。新規事業として独自のワイヤー技術を活かして手術用ロボット向けなどのロボティクス分野へ展開。
10 アマダホールディングス	「金属加工機械のグローバル企業。製造業の生産革新に貢献する自動化ビジネスを推進」 主力の板金部門では、金属板に穴をあけたり、切断や折り曲げ等を行なうマシンを扱っており、複数の加工を同時に行なう複合機やロボットと組み合わせた自動化ビジネスが拡大。

(出所)「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 主要投資対象
 - 【円投資型】

わが国の株式を実質的な主要投資対象*とします。
 - 【米ドル投資型】

わが国の株式を実質的な主要投資対象*とし、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を主要取引対象とします。

・株価指数先物取引および外国為替予約取引等を活用する場合、短期有価証券ならびに短期金融商品等に投資する場合があります。

※「実質的な主要投資対象」とは、「ロボ・ジャパン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ファンドは、円建て資産について為替取引を行わない「円投資型」と、円建て資産について、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を活用し、米ドルへの投資効果を追求する「米ドル投資型」があります。
- 銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に着目します。

※当面は、ロボット、自動運転およびAI(人工知能)・IoT(モノのインターネット化)等の優れた技術を有し、今後の活躍が期待できる企業、ならびにこれら企業の技術革新や産業構造の変革に伴う生活スタイルの変化により恩恵を受けてビジネスやサービスの拡大・効率化が期待できるインフラ・サービス等に関わる企業に注目します。

* 当ファンドにおいて、ファンド名称にある「ロボ」とは、ロボットのことを指し、人間のサポートあるいは人間の代替として様々な課題に対するソリューションを提供する手段をいいます。
- ポートフォリオの構築にあたっては、企業の競争力および業績動向やバリュエーション等を総合的に勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。
- 円投資型
 - ◆ 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。
- 米ドル投資型
 - ◆ 円建て資産について、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を活用し、米ドルへの投資効果を追求します。なお、外国為替予約取引等を活用する場合があります。
 - ・ 信託財産の純資産総額に対する米ドルのエクスポージャーの比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
 - ・ 株式の実質的なエクスポージャーを高位に保つため、株価指数先物取引を活用する場合があります。
- ファンドは「ロボ・ジャパン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「円投資型」「米ドル投資型」間でスイッチングができます。
- 原則、毎年3月および9月の23日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。また、米ドル投資型は、外国為替に関するデリバティブ取引を行ないますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2026年3月23日まで(2016年4月1日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、3月および9月の23日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「円投資型」「米ドル投資型」間でスイッチングが可能です。
*販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に下記の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 【円投資型】 年1.566%(税抜年1.45%) 【米ドル投資型】 年1.5768%(税抜年1.46%)
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

≪分配金に関する留意点≫

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 三菱UFJ信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ロボ・ジャパン (円投資型) / (米ドル投資型)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。